

変遷する官邸会議の舞台裏

～産業競争力強化を巡る駆け引き～

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

① 経済戦略会議の発足

開かれていた「官邸の門」

「経団連の井上です。内政調査室での打ち合わせに来ました」

「ちょっと待って。経団連の井上さんって、誰か知っている？」

「俺、知っているよ。ああ、井上さん、入って！」

信じられないかもしれないが、我が国の最高権力者が執務する首相官邸の門の通り方である。世紀の変わり目、ミレニアムを控えた1999年から2000年にかけて、私は経団連の事務局員として官邸に頻繁に入りしていた。事前にアポイントを取るでもなく、当時の官邸のスタッフ、例えば総理秘書官や内政調査室の官僚に会うために、週に3、4度、こうして官邸の門を開けてもらっていた。

警視庁の官邸警護の部隊には、セキユリテーボリス（SP）も含まれるが、当時、経団連会長は公職に就く者として警視庁SPの警護対象となっており、経団連事務局の役員も彼らと顔馴染みになっていた。それも多分にあるのだろうが、当時の官邸は真面目に政策を考え、提案する者は快く迎えてくれる雰囲気があった。

あった。

現在の内閣でも、総理の意向を沿う考えを持つ者は歓迎されるのだろうが、ハードルの高い政策や不都合な真実を直言する者は敬遠される。まさに、当時の正反対の雰囲気があるように思えてならない。もちろん新しい官邸となり、建物の構造が変わってしまい、報道陣ですら取材のしにくいシステムとなった。またテロ対策として、最高レベルの警備が行なわれている。それが、現在の官邸である。それによって、政策検討の幅は出入りする限られた人々の発想で決まるようになったのではないか。

当時の内閣は、橋本龍太郎氏の後を引き継いだ小渕恵三総理が率いる内閣だった。長期政権の期待が高かった橋本総理は、1997年4月に消費税率を5%に引き上げた結果、景気悪化を招き、7月、タイ・バーツの暴落に端を発した「アジア通貨危機」にも巻き込まれ、山一証券の自主廃業や北海道拓殖銀行の破綻を招いてしまった。

橋本総理と云えば、経済政策面で「失政の総理」として記憶されているが、その後を引き継いだのが、「真空中総理」と呼ばれた小渕総理であつた。

た。名付け親は中曽根元総理のようだが、小渕総理自身は、「私心を捨てて人の言うことをよく聞くこと」と解して低姿勢を貫いた。

その最初の仕事は「経済戦略会議」の設置だった。1998年7月30日に総理就任したが、その1週間後の8月7日には、経済戦略会議を国家行政組織法8条機関として立ち上げ、その議長に当時の経団連副会長、樋口廣太郎アサヒビール会長を指名した。これこそ、官邸会議の第1号だと言っても過言ではない。それ以前にも、1986年に中曽根総理大臣の私的諮問機関であった「国際協調のための経済構造調整研究会」が、いわゆる「前川レポート」を出しているが、国家行政組織法上の位置付けのある会議体としては、「経済戦略会議」が官邸会議の始祖であるといえる。

経団連の現役副会長が新内閣の経済再建の看板となる会議の議長に就任したことから、経団連の事務局員が秘書役として樋口議長についた。

高橋秀夫氏は、私の経団連事務局の先輩で指導教官的な人であり、当時、政府や日本銀行、マスコミ、民間企業の中堅どころが、非公式に経



小淵恵三元首相

団連に集まって開いていた勉強会のもとめ役的な役割も果たしていた。

私は、高橋氏の話聞きながら、日本にもようやく、米国の「大統領経済諮問委員会」に似た組織ができたことを実感した。樋口議長始め、メンバー、そしてそれに関わったスタッフ全員が、寝食を忘れて日本経済再建のための政策づくりに取り組んだが、私はその生々しい現場を横目で眺めながら、その議論、提言を無駄にしないために、次に打つべき手を考えていた。

米国には、大統領の諮問を受けて提言を行なう組織がもうひとつあった。それは、レーガン政権が設立した「産業競争力委員会」(President's Commission on Industrial Competitiveness)である。1985年に取りまとめられたレポート「Global Competition The New

Reality」は、通称「ヤングレポート」と呼ばれていた。それはヒューレット・パカード社の社長だった「A・ヤング氏が委員長を務めていたためである。

このレポートは米国の産業競争力の向上を目指したもので、研究開発税制の優遇措置の拡大や共同研究に関する独占禁止法の障壁撤廃、知的財産の保護強化、赤字の解消、政府・産業界・労働組合との間の実効性ある対話などの提案がなされ、その後の米国の科学技術・イノベーション政策に大きな影響を与えた。

1985年というところ、米国が巨額の財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」に苦しんでいた時期だが、こうした国内の構造改革が進められている一方で、日本に対しても対米貿易黒字の削減と内需拡大を求める政治的な圧力を強めていた。まさに、日本において「前川レポート」が作られていた頃のことである。

しかし、米国はこの「ヤング・レポート」の発表後も産業競争力強化に向けた建設的な提言が各所から発出された。マサチューセッツ工科大学が「産業生産性調査委員会」を発足させ、自動車、半導体・コンピュータなど日米欧の産業競争力のベンチマークと今後の政策のあり方をまとめた「Made in America」を、1989年にとりまとめている。さらにクリントン政権でも、「全米情報基盤構想」を1993年に発表し、米国がIT、バイオテクノロジーなどの新たな分野の研究開発の振興を強く打ち出すこととなった。

今日、米国の企業が新しい産業分野を次々に切り拓いているのも、「ヤングレポート」以降の産業競争力強化の取り組みが実を結んだということが言えよう。

もう一つの「官邸会議」を提起

当時、私は経団連で産業政策を担当していたが、樋口議長の秘書役として動いていた高橋氏より、「経済戦略会議」で取りまとめられた「短期経済対策への緊急提言」(1998年10月)や、「中間報告」(同年12月)に盛り込むべきサプライサイドの政策課題を整理するように、との指示を受け作業を進める一方で、自身の担当する経団連の産業競争力委員会でも提言を準備していた。

1998年12月15日に公表された「産業競争力強化に向けた提言」第

一回「国際競争上のイコールフットイングを求める」である。

「経済戦略会議」は、竹中平蔵氏(慶應義塾大学教授当時、以下同)や中谷蔵氏(一橋大学教授)、伊藤元重氏(東京大学教授)、竹内佐和子氏(東京大学助教授)らの学者が提言の草案を作成する役割を担ったが、経済界から樋口廣太郎議長の他、JR西日本の井手正敬会長、トヨタ自動車の奥田碩社長、イトーヨーカ堂の鈴木敏文社長、森ビルの森稔社長など、経団連会員企業のトップが参加したことで、企業経営者の意見も反映されたものとなっていた。それをより強めるために、私は、もう一つの「官邸会議」を設けることを、経団連の「産業競争力強化」に向けた提言に盛り込んだのである。(続)

【このうえ ひろし】

1980年4月経団連入局。産業政策、都市・地域政策などを専門とし、阪神・淡路大震災では産業復興に向けた提言や、2002年の「奥田ビジョン」のとりまとめを担当。産業第一本部長、社会広報本部長、教育・スポーツ推進本部長などを経て2017年退職。同年10月よりダイバーシティ研究所参事。